

## 初の「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」発表時テレビは何を伝えたのか —在阪局の放送内容から情報伝達に関する課題を検討する—

毎日放送 報道情報局報道センター 気象・災害デスク  
(人と防災未来センター 特別研究調査員) 福本 晋悟

### 1 初の「臨時情報」発表の経緯

2024年8月8日、「南海トラフ地震臨時情報」（以下、「臨時情報」と記す）が初めて発表された。その経緯は、16時42分の日向灘の地震が発端である。宮崎県日南市で最大震度6弱を観測し、津波注意報が高知県、宮崎県、愛媛県宇和海沿岸、大分県豊後水道沿岸、鹿児島県東部、種子島・屋久島地方に発表された。この地震の気象庁マグニチュードは7.1とされ、気象庁は17時00分に「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」（以下、「臨時情報（調査中）」と記す）を初めて発表。17時30分には専門家による「評価検討会」が開催され、モーメントマグニチュードは7.0と判定された結果、19時15分に「臨時情報（巨大地震注意）」も発表された<sup>1)</sup>。

### 2 本研究の背景と目的

「臨時情報」が初めて発表された際、災害情報伝達者であるテレビ局の報道内容はどうだったのか。そもそも放送局は、災害対策基本法や放送法を基に、情報伝達を通じた防災・減災活動を担うことが求められ、災害報道特別番組（以下、「災害特番」と記す）を放送するなどの対応を行っている。「臨時情報」発表時も災害特番を放送する対応となった。

「臨時情報」発表時、在京テレビキー局の4局（NHK、TBS、フジテレビ、日本テレビ）は、宮崎県で震度6弱を観測したことをきっかけに災害特番を開始し、その特番放送中に「臨時情報」についても伝え始めた<sup>2)</sup>。また、関谷<sup>3)</sup>によると、「臨時情報」を見聞きした住民の8割以上は「テレビから情報を得た」（複数回答）という。

そこで本研究では、「臨時情報」発表を受けて、テレビ各局が報道特番でどのような情報を放送したのかを分析し、情報伝達の優先順位などについて検討を行う。

### 3 対象と方法

対象は、在阪テレビ局の特番内容とした。在阪テレビ局が放送エリアとする近畿地方は、和歌山県全域や奈良県全域などを含めて多くの市町村が「南海トラフ地震防災対策推進地域」<sup>4)</sup>に指定されているため、「臨時情報」の“当事者”といえるためである。

具体的には、「臨時情報（調査中）」発表から「評価検討会」開催までの約30分間に災害特番を放送した在阪テレビ4局で、NHK、MBS（JNN/TBS系列）、KTV（FNN/フジテレビ系列）、YTV（NNN/日本テレビ系列）である。なお、ABC（ANN/テレビ朝日系列）はパリ・オリ

ンピック中継を継続したため、この時間帯は災害特番を放送しなかった。

「臨時情報特番」の開始は、出演キャスターが「臨時情報」の速報をアナウンスした時とした。この時点から、17 時 30 分に開始される「評価検討会」の様子を放送するまでの間を分析対象とする。

内容分析には 2 つの方法を用いた。1 つは「アナウンスメント内容」である。出演キャスターのアナウンスメントを全て書き起こしたうえで句読点ごとに内容を分類した。もう 1 つは「画面構成」である。テレビ画面に最も大きく映された内容を主要素とみなし、1 秒単位で分類した。

#### 4 各局の災害特番分析結果

##### (1) 特番時間と文字数

キャスターが「臨時情報」について初めてアナウンスしたタイミングや「評価検討会」の映像を中継するタイミングによって各局の特番の長さは多少異なるが、概ね 30 分前後の放送時間となっている（表 1）。

YTV は、CM（計 5 分間）を特番時間から除いているため他局と比べて約 5 分短い。また、YTV は唯一在阪ローカル特番（自局から関西エリアへの番組）を放送した。その在阪ローカル特番は冒頭から約 20 分間であり、CM はその際に放送されている。YTV のその他の時間や NHK、MBS、KTV は、すべて在京キー局の特番を放送していた。

次に、キャスターのアナウンスメント量は、文字数にすると約 10,000～11,000 文字で、YTV は特番時間が短いため約 9,000 文字となった。

表 1 在阪テレビ各局の特番時間と文字数

	特番時間	文字数
NHK	34 分 49 秒	11,237 文字
MBS (JNN)	30 分 25 秒	10,497 文字
KTV (FNN)	31 分 20 秒	11,596 文字
YTV (NNN)	25 分 5 秒	9,087 文字

##### (2) 各局のキャスターによるアナウンスメント内容

本研究では、各局の出演キャスターのアナウンスメント内容を、図 1 のとおり分類した。それぞれのカテゴリーの一例は次のとおりである。

- ア 「臨時情報・南海トラフ地震」：「臨時情報」の仕組みや南海トラフ地震が起きた場合の影響などを説明・解説する内容

- イ 「地震」：既に起きた地震の震度情報や余震への警戒、地震被害などの情報
- ウ 「津波」：津波注意報に関連する到達予想時刻や津波予想高、津波からの避難に関する内容
- エ 「官房長官会見」：官房長官会見での官房長官本人の発言内容

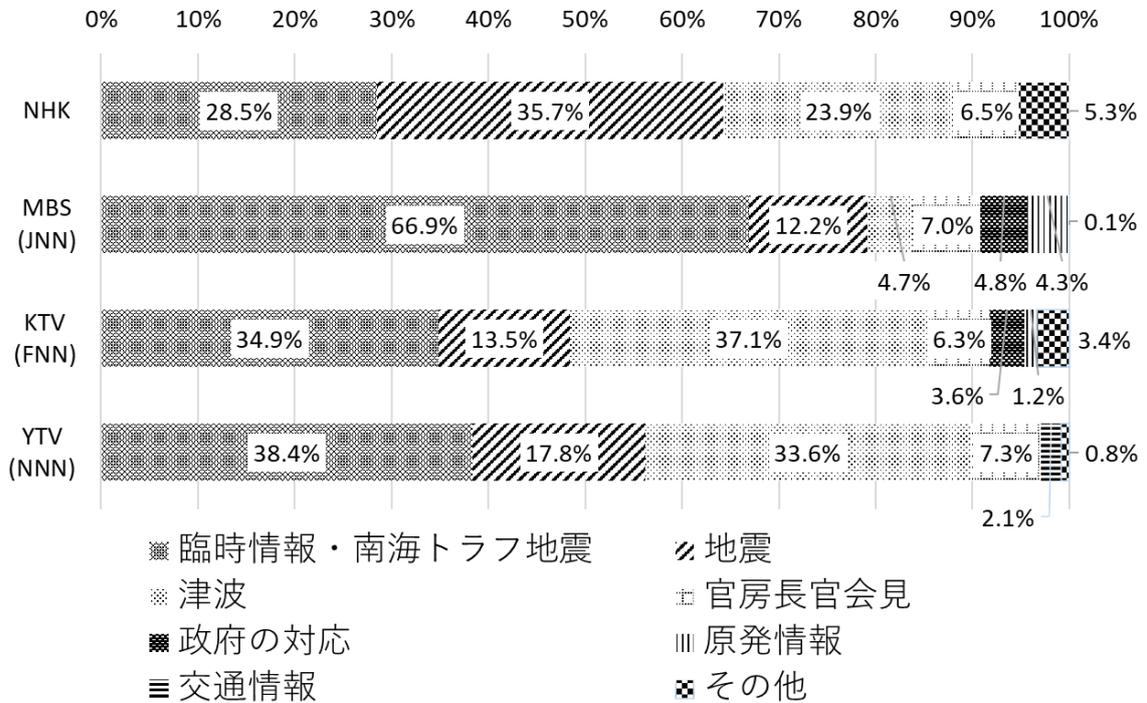


図1 各局のアナウンスメント内容の構成比

各局のアナウンスメント内容の構成比に着目すると、それぞれ異なる特徴が見られる。

ア NHK：

アナウンスメント内容のうち、「地震」が最多（35.7%）で、「臨時情報・南海トラフ地震」（28.5%）、「津波」（23.9%）などの順となった。

イ MBS：

最も多いのは「臨時情報・南海トラフ地震」（66.9%）で、他局と比べても突出している。次いで「地震」（12.2%）、「津波」（4.7%）などとなった。

ウ KTV：

「津波」（37.1%）が最多で、次いで「臨時情報・南海トラフ地震」（34.9%）、「地震」（13.5%）などの順となった。

エ YTV：

「臨時情報・南海トラフ地震」（38.4%）が最多で、次いで「津波」（33.6%）、地震（17.8%）などとなった。

「臨時情報（調査中）」が発表されてからの特番内容分析であるにもかかわらず、「臨時情報」に関する内容の伝達が過半数となったのは MBS のみだった。さらに、「臨時情報」が最多であるのも MBS と YTV の 2 局にとどまった。

なお、全局で共通して概ね 6%～7%の割合で「官房長官会見」を生中継していた。一方、アナウンスメント内容のうち、ローカル情報（関西に関する情報）はほとんど登場していないことも特徴の 1 つとして挙げられる。唯一のローカル情報は、YTV が伝えた交通情報（東海道新幹線の運行状況）（2.1%）だった。

（3）各局の画面構成

続いて、どのような映像を主としてテレビ画面に映し出していたのだろうか（図 2）。分類の一例は、以下のとおりである。

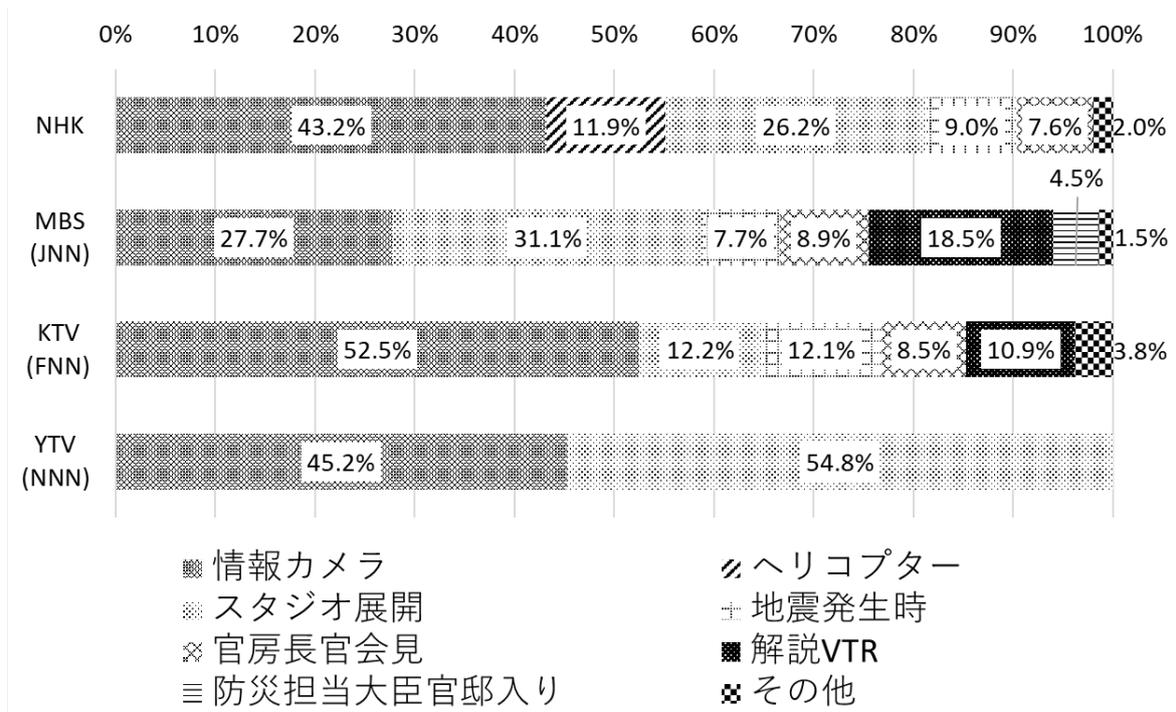


図 2 各局の画面構成比

- ア 「情報カメラ」: 放送局が沿岸や市街地などに設置している「情報カメラ」と呼ばれるカメラのライブ映像
- イ 「ヘリコプター」: ヘリコプターに設置されたカメラからのライブ映像
- ウ 「スタジオ展開」: 放送局のスタジオを映してキャスターが原稿を読んだり記者が解説をしたりしている場面
- エ 「地震発生時」: 地震発生時の揺れなどを映した録画映像
- オ 「官房長官会見」: 官房長官の会見を生中継した様子
- カ 「解説 VTR」: 「臨時情報」や南海トラフ地震の解説をまとめた事前制作の映像

各局の画面構成を分析すると、それぞれ異なる特徴がみられた。

#### ア NHK :

「情報カメラ」(43.2%)が最多で、ヘリコプターからの映像(11.9%)もライブ映像であるため、合わせると“ライブ映像”が55%を超えることになる。次いで「スタジオ展開」(26.2%)などとなった。

#### イ MBS :

記者出演の解説などが行われた「スタジオ展開」(31.1%)が最多であり、次いで「情報カメラ」(27.7%)、「解説VTR」(18.5%)となった。なお、他局では登場しなかった「防災担当大臣官邸入り」の映像は、「政府の対応」を伝える際に使用された(4.5%)。

#### ウ KTV:

「情報カメラ」(52.5%)が最多で、過半数となった。次いで「スタジオ展開」(12.2%)、「地震発生時」(12.1%)、「解説VTR」(10.9%)などが占めた。

#### エ YTV:

MBSと同じく記者出演の解説などの「スタジオ展開」(54.8%)が最多である。そして、使用された画面は「情報カメラ」(45.2%)との計2種類だった。他局では放送された「地震発生時」の映像は、YTVでは使用しなかった。また、他局で主要素の映像として放送した「官房長官会見」(7.6%~8.9%)については、YTVは会見の音声はそのまま放送したが、映像はワイプ画面での対応としたため、本研究ではテレビ画面の主要素とみなしていない。

## 5 情報伝達の課題に関する考察

### (1)「臨時情報」の丁寧な解説を

まず、アナウンスメント内容に関して、「臨時情報・南海トラフ地震」が最多になったのは4局中2局である。その他の局は、「臨時情報」発表直後であっても、「臨時情報」をあくまで地震・津波特番の内容の一部として扱った傾向があるといえるだろう。

しかし、2023年時点で、「臨時情報」を「知っている」と答えたのが「南海トラフ地震防災対策推進地域」の住民でさえも28.7%と、認知度の低い状況<sup>5)</sup>だった。この事実を踏まえると、果たして「臨時情報」発表直後の初動報道で「臨時情報とは何か」との説明が、放送内容（アナウンスメント内容）の半分以下で十分だったとは言いがたい。

そもそも「臨時情報」の制度は複雑である。たとえば、既に発生した地震の気象庁マグニチュードが6.8以上であれば「臨時情報（調査中）」が発表されるが、続報として「巨大地震注意」や「巨大地震警戒」、「調査終了」のいずれが発表されるかは、モーメントマグニチュードで判断される。2種類のマグニチュードを使い分ける理由や「評価検討会」で何が検討されるのか、もし「巨大地震注意」が発表されるとどれほどの危険度なのか、さ

らには具体的にどのような行動が求められているのかなど、情報を初めて目にする視聴者に対して説明すべき内容は多い。

今回、そして2025年1月に「臨時情報」が発表されたことを踏まえれば、確かに初めて発表される前までよりは「臨時情報」に関する認知度が上がったと考えることもできるだろう。しかし、「臨時情報」はたとえば大雨警報のように頻繁に目にする情報ではない。ゆえに、今後も発表されるたびに丁寧に解説をすることが望ましいだろう。

## (2) その地域に求められる情報への対応を

しかしながら、「臨時情報」の解説に時間を費やせないケースもある。震度の大きかった地域である。「臨時情報（調査中）」発表を受けて、それぞれの地域では何を優先して伝えるべきか検討したい。

ある程度以上の地震の揺れや津波注警報の対象となった住民がまずもって求めるのは地震や津波に関する情報だと考えられる。地震による人的被害の有無、電気・ガス・水道などのライフラインや道路・鉄道などの交通への影響、そして津波に関する情報なども含めて、刻一刻と多くの情報が集まってくるスタジオから視聴者に伝えるべき事項は多い。

一方で、余震や津波の危険性が低い地域では、それらの情報のニーズは低いため、その地域の視聴者にとっては「臨時情報」の方が、優先度が高いだろう。

そもそも在京キー局発の全国統一特番で、各地域の情報ニーズを把握したうえで網羅的に伝えることは不可能だ。言い換えれば、ローカル特番でなければ地域ごとのニーズに合った情報伝達は難しい。次の「臨時情報」発表に備え、南海トラフ地震や「臨時情報」の当事者局としてローカルに何を伝えるべきか、各放送局が検討を進めることが重要である。

## 6 今後に向けて

本研究では、在阪局による「臨時情報」特番のアナウンスメント内容と画面構成を分析し、各局で傾向が異なっていた点を明らかにした。しかし、この1回の事例だけでは各局が何を主軸に据えようと考えているのかなど、明快な答えは導き出せていないと考えるべきだろう。また、今回のケースは平日夕方の地震発生であり、各局がニュース・情報番組を生放送している時間帯であるため、その番組の特性上、他の時間帯や他の番組ジャンルと比べて「臨時情報」への対応が容易だった点も見落としてはならない。

今後も引き続き、事例データの蓄積・分析を進めるとともに、初見では理解が難しい「臨時情報」の説明・解説はどうあるべきか、情報伝達や特番自体のありかたを再検討し、備えておくことが求められる。

**【参考資料】**

1. 気象庁：令和6年8月地震・火山月報（防災編），  
<https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/gaikyo/monthly/202408/202408monthly.pdf>（参照年月日：2025.8.20）
2. 福島隆史：「南海トラフ地震臨時情報」はどう伝わるか2ー放送訓練の成果と初の発表から見えた課題ー，日本災害情報学会第29回学会大会予稿集，pp.161-162，2024.
3. 関谷直也：南海トラフ地震臨時情報における住民の反応，  
[https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku\\_wg\\_02/18/pdf/shiryo2\\_1.pdf](https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/18/pdf/shiryo2_1.pdf)（参照年月日：2025.8.20）
4. 内閣府：南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村一覧，  
[https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/nankaitrough\\_shichouson.pdf](https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/nankaitrough_shichouson.pdf)（参照年月日：2025.8.20）
5. 内閣府：地震防災対策の現状調査に係る住民アンケート結果，  
[https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku\\_wg\\_02/13/pdf/1-3.pdf](https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/13/pdf/1-3.pdf)（参照年月日：2025.8.20）